

COVID-19

市川 眞一
シニア・フェロー

今週のサマリー

新型コロナウイルスの猛威が世界の金融市場を揺さぶっている。ただし、震源地の中国では、感染者数の増加にピークアウトの兆しが見られるようになった。一方、中国以外では、イタリア、韓国の状況が厳しい。韓国は4月15日の総選挙を前に文在寅政権への批判が強まっており、その影響が日韓関係に及ぶことが懸念される。日本国内では、2月16日に政府が新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を開催して以降、対応策の転換が図られた。それまでの水際対策重視を改め、感染者の増加を前提に、ピークを抑制する方向へのシフトチェンジだ。また、過剰とも言える報道が社会的不安を拡大させた結果、手洗いやマスク着用の励行、在宅ワーク、時差通勤、イベントの自粛などが進み、今のところ感染者増加のペースが抑制されている。東京五輪については、IOCの抱えるリスクを考えれば、基本的に開催の方向で準備が進むだろう。世界的にも、日本国内でも、COVID-19は大きな山場を迎えつつあり、今後2週間程度で社会不安を抑制できれば、マーケットも自ずと冷静さを取り戻すのではないかと。

押さえるべきポイント

- 中国での感染の勢いはピークを越えたのか？
- 中国以外、特に日本の状況
- 日本政府の対応は進んでいるか？
- 今後の見通し

ピクテ投信投資顧問

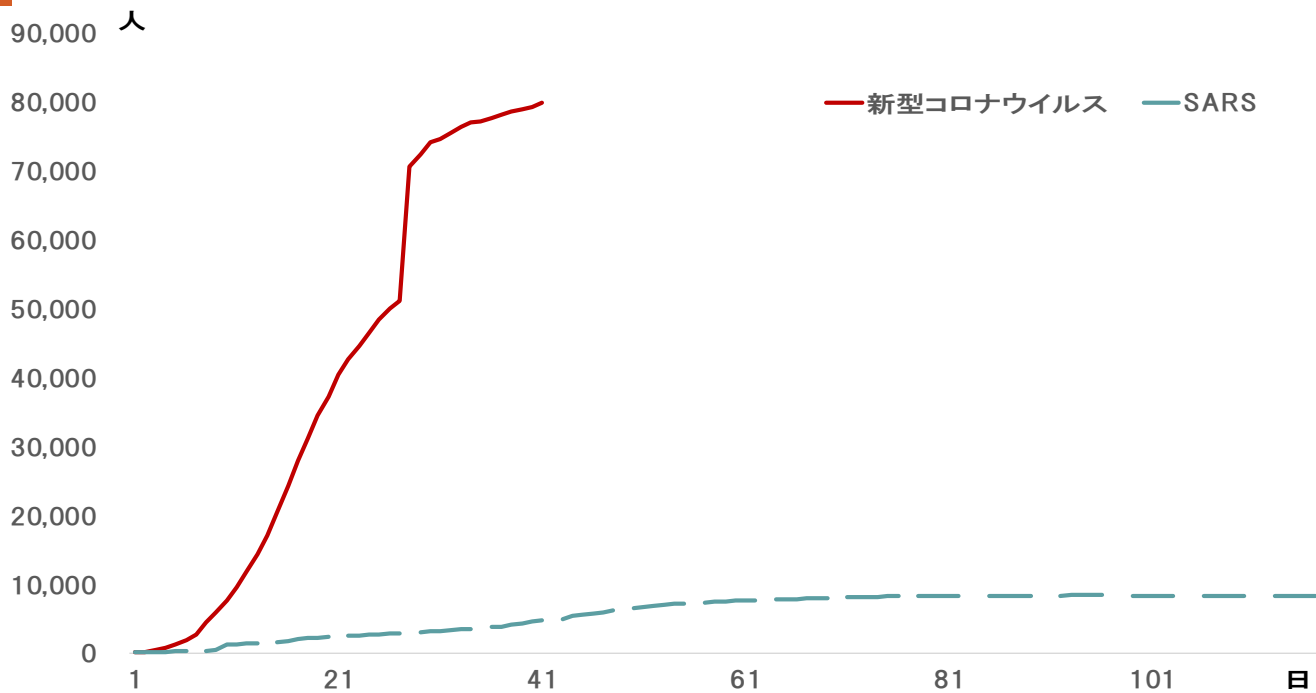
新型コロナウイルスが世界の市場を不安に陥れているのは、感染がどこまで広がるのか見えないことだろう。その意味では、震源地である中国の動静は重要だ。一方、日本の場合、現段階で確認された感染者数が多いわけではない。従って、政府・民間の対応により、ピークを抑制することで、医療崩壊を招くことがないか……この点が市場にとっても鍵となるだろう。



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

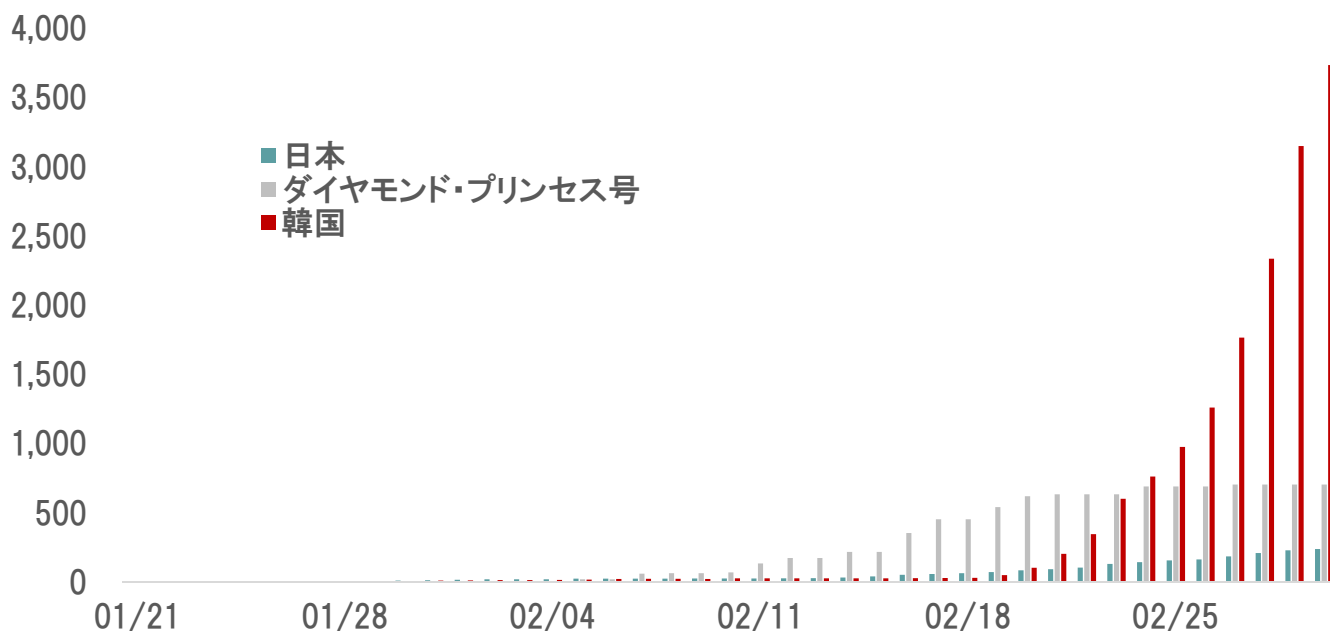
中国における感染者数の推移(COVID-19 vs. SARS)



期間: 新型コロナウイルスは2020年1月21日～3月1日、SARSは2003年3月17日～7月11日
 出所: WHOのデータよりPAMJが作成

2月25日、北京で会見したブルース・エイルワードWHO事務局長補は、中国の感染拡大がピークアウトしつつあるとの認識を示した。確かに、WHOの集計したデータを確認する限り、その言葉は統計的に裏付けされる。震源地である中国でCOVID-19の感染拡大に歯止めが掛かれば、世界のマーケットを落ち着かせる上で重要な一歩となるだろう。

日韓の状況



期間: 2020年1月21日～3月1日
 出所: WHOのデータよりPAMJが作成

韓国は宗教儀式が感染を助長している模様だ。一方、日本の感染者増加ペースが緩やかな背景には、メディアの報道に敏感に反応、民間ベースで対応が進んできたからではないか。今後、感染者は大幅に増加する可能性が強いものの、そのペースを抑制できれば、社会の不安心理は大きく改善されると考えられる。

政府の主な取り組み

- 1月30日 新型コロナウイルス感染対策本部発足
- 1月31日 湖北省滞在者の入国拒否
- 2月 5日 ダイヤモンド・プリンセス号で感染者確認
- 2月 6日 ウエステルダム号の入国拒否
- 2月11日 感染症専門病床以外での治療を容認
- 2月12日 浙江省滞在者の入国拒否
- 2月14日 感染者から国内初の死者
- 2月16日 新型コロナウイルス 感染者対策専門家会議
- 2月25日 新型コロナウイルス 感染症対策の基本方針
- 2月26日 安倍首相、大規模イベントの自粛要請
- 2月27日 安倍首相、全国の小中高校へ休校の要請

出所:ピクテ投信投資顧問作成

2月16日の専門家会議以降、首相官邸主導で本格的な対策が進み始めた。そのポイントは、水際対策ではなく、感染者の増加を前提に、ピークを抑制することで、十分な医療の提供を確保することだ。COVID-19は感染力に反比例して毒性が強くないと見られるだけに、政府の対応が功を奏せば、2週間程度で社会不安を緩和することができるのではないかと見られる。

今週のまとめ

- 中国: 感染ピークアウトの兆し
- 日本:
 - 専門家会議の発足＝対策が厚労省主導から官邸主導へ
 - 水際対策から感染拡大抑止へ転換
 - 感染ペース減速成功なら医療対応は可能
- 東京オリンピック: 原則として予定通り
- 世界のマーケットは2週間程度で落ち着く方向へ

出所:ピクテ投信投資顧問

中国では感染者増加のペースに歯止めが掛かりつつあり、日本でも感染者数のピークを抑制する方向へ舵が切られた。市場が落ち着くまであと一歩ではないか。東京五輪については、基本的に開催の方向へ進むだろう。中止・延期の場合、高騰する開催費負担を嫌って開催地への立候補を敬遠する近年の動きを助長し、IOCにとってもリスクが極めて大きいからだ。